

令和5年2月市議会定例会月議会

四日市市議会 提言チェックシート

目次

表紙（目次）	…P 1
[令和4年度]	
① 降雨災害の対策に資する事業展開に向けた調査研究について	…P 2～P 3
② 民生委員・児童委員への支援体制の充実について	…P 4～P 5
③ 食肉センター・食肉地方卸売市場施設整備事業について	…P 6～P 7
[令和3年度]	
継続①避難所におけるマイナンバーカード活用に向けた調査研究について	…P 8～P 9
[令和2年度]	
継続②実行委員会形式の3事業について	…P 10～P 12
継続③合併浄化槽の水質浄化促進及び普及促進について	…P 13～P 16

四日市市議会提言チェックシート

～当初予算案への反映状況について～

(令和5年2月定例会議会 予算常任委員会)

No. 1

事業名	降雨災害の対策に資する事業展開に向けた調査研究について	
事業概要		
	決算額	

次年度予算への提言

<提言> 降雨災害の対策に資する事業展開に向けた調査研究について

1. 近年、線状降水帯の発生など降雨による災害が激化していることから、市が行うインフラ整備だけでなく、国や県が取り組みを進める流域治水に関する取り組みを推進することに併せ、市民が個人で行うことのできる対策も含めた降雨対策についてどのような取り組みができるか危機管理統括部において調査研究を進めること。
2. 関係する部局との連携をしっかりと行い、地域の協力も得つつ、議会としっかりと議論を行いながら事業の展開の可能性について検討を行うこと。

※参考 事業実施に関する意見 ④新規事業の実施

【当初予算案への反映状況 / 理事者からの報告】

[危機管理課]

四日市市では、平成12年に発生した東海豪雨を契機として、都市型水害を防除するための治水対策を検討・調査することを目的とした総合治水対策検討委員会を設立した。委員会では、平成13年7月に「四日市市総合治水対策（雨水対策編）」を策定（平成19年4月改訂）し、それに基づき、市全体でハード面とソフト面の両輪で総合治水対策を推進してきた。

近年の激甚化し、頻発する降雨災害による被害を軽減すべく、個人で行うことのできる降雨対策を実施している先進地事例の調査を行うとともに、本市にとって有効性のある施策および事業展開の可能性について調査研究を行う。

【令和5年度当初予算】 1,000千円 (前年度当初予算：－)

【当初予算案への反映状況 / 分科会での確認】

1. 主な意見
- Q. 先進事例の研究について、視察先や具体的な研究内容の見通しはあるのか。
- A. 雨水流出対策について補助額の大きい新潟市や久留米市を想定している。
- Q. 大きな河川だけではなく、地域の小規模河川についても調査を行い近隣市町との連携を含めて検

討すべきということを提言する際に発言したが、その部分についてはどう考えているか。

A. 市民が個人で行うことのできる降雨対策ということから、そのような取組を行っているところへの視察を考えている。

(意見) 熊本県では大学、高校、民間企業を含めた雨庭・流域治水に関する取組を行っているのでぜひ視察してほしい。予算への反映状況については新規事業の実施でよいと考える。

(意見) 降雨時には樋門、水門の開閉や雨水溝の詰まり等に係る問い合わせを危機管理統括部で全て対応するのは大変だと思うので、問い合わせ内容についてどの部署が担当しているかが市民にも分かるようなマニュアル等をつくってもらいたい。また、降雨災害対策に関する取組については今後も拡大してもらいたい。予算への反映状況については新規事業の実施でよいと考える。

(意見) 雨水流出対策については、市内全域で漫然と行うのではなく、エリアを絞って実証実験的にを行い効果を検証していくべきである。予算への反映状況については新規事業の実施でよいと考える。

(意見) 関連部局と連携して危機管理統括部がリーダーシップをとって対策を検討、管理していくべきであると考えます。

2. 反映状況

調査研究予算を新たに計上しており、④新規事業の実施に分類する。

分類	備考
①廃止	次年度事業費予算に関連するもの
②縮小	
③拡大	
④新規事業の実施	
⑤その他	事業実施手法の見直し など

四日市市議会提言チェックシート

～当初予算案への反映状況について～

(令和5年2月定例会議会 予算常任委員会)

No. 2

事業名	民生委員・児童委員への支援体制の充実について	
事業概要	<p>四日市市民生委員児童委員協議会連合会の理事会及び会長会の全会議に担当各課が出席している。各地区民生委員児童委員協議会からの希望に応じて、本市の担当各課が当該協議会の定例会に出席し、所管する制度説明を行うとともに、民生委員・児童委員への活動事例の共有などを行っている。また、一斉改選の年度には、新任の民生委員・児童委員に対して、市の福祉施策に関する研修を行っている。</p>	
	決算額	<p>民生委員児童委員協議会連合会補助金（款3民生費 項1社会福祉費） 29,392,640 円</p>
次年度予算への提言		
<p><提言> 民生委員・児童委員への支援体制の充実について</p> <p>民生委員・児童委員の確保については、各地域、団体に任せるだけでなく、行政としてこれまで以上に積極的に取り組むことを求める。</p> <p>具体的には、民生委員・児童委員への支援体制の拡充はもとより、活動費について各個人へ適切に支給されているか確認するなどの必要がある。また民生委員・児童委員の役割、仕事内容等について市民への改めての周知、浸透を図るなど、様々な観点から新たな人材が関心を持ち得るような方策を十分に考える必要がある。また、目的達成に向けては法的な制約も多分にあることから、国に対する働きかけについても一考すべきである。</p> <p style="text-align: right;">※参考 事業実施に関する意見 ⑤その他（事業実施手法の見直し）</p>		
<p>【当初予算案への反映状況 / 理事者からの報告】</p> <p>【健康福祉課】</p> <p>・県内14市で構成する三重県都市福祉事務所長連絡協議会（令和4年10月19日）において、本市より「民生委員・児童委員に対する活動補助及び人材発掘について」の協議提案を行い、各市の取組状況等、意見交換を行った。他市も民生委員・児童委員の確保に苦慮している状況であったことから、「民生委員・児童委員への支援体制の充実」について要望することを採択し、処遇改善としての民生委員の活動費の増額、活動の負担軽減としての様式の簡素化、デジタル化、担い手確保のための積極的なPR活動等をまとめた要望書を令和4年10月31日に三重県知事あてに提出した。</p> <p>・民生委員・児童委員活動について意見を聴取すべく、現職・退任を含め約800名の民生委員・児童委員に対し、令和4年12月末から令和5年1月末までの間、活動に関するアンケート調査を実施した。調査集計の結果を基に、今後の活動支援につなげていきたい。</p>		

- ・活動費については、各地区民生委員児童委員協議会会長への委任払いとなっているが、そのうえで各個人へ適切に活動費が支給されるよう、四日市市民生委員児童委員協議会連合会に要請を行った。
- ・民生委員・児童委員の役割、仕事内容等について市民への周知、浸透を図るべく、本市ホームページに民生委員・児童委員に関するコンテンツを令和4年11月に掲載した。
- ・民生委員・児童委員への研修について、一斉改選後に開催する新任民生委員・児童委員研修をはじめ、引き続き能力向上や新たな制度の情報提供のための研修を行っていく。また、研修内容については、四日市市民生委員児童委員協議会連合会の要望も聞きながら、内容をさらに充実させていく。
- ・5月12日の「民生委員・児童委員の日」に合わせ、毎年5月を民生委員・児童委員の活動強化月間とし、四日市市民生委員児童委員協議会連合会と協力しながら、広く市民に民生委員・児童委員の存在や活動を周知し更なる理解を図るべく、パネル展の開催やPR動画を作成する。

【令和5年度当初予算】

- (1) 「民生委員・児童委員の日」に合わせたパネル展・街頭PRの実施 752千円
- (2) 「民生委員・児童委員の日」に合わせた公共施設等でのPR活動の実施 408千円
- (3) 民生委員・児童委員の動画の配信 1,100千円

【当初予算案への反映状況 / 分科会での確認】

1. 主な意見

- (意見) 民生委員・児童委員のPR活動の実施が予算化されたことは評価する。
- Q. 民生委員・児童委員への支援に関する協議の状況を確認したい。
- A. 民生委員児童委員協議会連合会の理事会（毎月開催）や会長会（隔月開催）に参加して協議等を重ねるとともに、当該連合会の事務局である市社会福祉協議会との連携を図っており、今後とも支援に努めていきたい。
- (意見) 重層的相談支援体制においても民生委員・児童委員は重要な役割を担うため、民生委員・児童委員にとって活動しやすくなるよう支援を進めてほしい。
- Q. 民生委員・児童委員が安心して活動できる環境づくりは経年的に取り組んでほしいがどうか。
- A. 民生委員・児童委員の力となれるよう、今後もお互いの顔が見える関係づくりに努め、安心して活動してもらえるよう取り組んでいきたい。
- Q. 現在の民生委員・児童委員の選考方法は地域に負担をかけているため、より良い選考方法を検討してほしいがどうか。
- A. 地域に負担をかけているのは十分承知している。より良い選考方法を検討したい。
- Q. 病気等により活動できない民生委員・児童委員がいても人員の補充がなされないために苦慮している地域があると聞くが、市として把握しているのか。
- A. そのような相談を受けたことはあるが、本人に継続の意思がある場合は地域で助け合ってもらおうようお願いしている。
- (意見) 本人に継続の意思がある場合でも活動できない期間が発生するのであれば、他の民生委員・児童委員への過重な負担を避けるため、人員を補充するなどの仕組みを検討してほしい。
- (意見) 特定の民生委員・児童委員が病気であるといった情報はプライバシー情報に当たることから、民生委員・児童委員に関する情報の取り扱いルールについても整備してほしい。

2. 反映状況

分類	備考
③拡大	次年度事業費予算に関連するもの

四日市市議会提言チェックシート

～当初予算案への反映状況について～

(令和5年2月定例会議会 予算常任委員会)

No. 3

事業名	食肉センター・食肉地方卸売市場施設整備事業について	
事業概要		
	決算額	
次年度予算への提言		
<p><提言> 食肉センター・食肉地方卸売市場施設整備事業について</p> <p>食肉センター・食肉地方卸売市場施設整備事業における家畜搬入車両の場内一方通行化は、場内の十分な衛生管理のもと、今後も引き続き安全で高品質な食肉を供給するために、解決に向けて取り組んでいくべき課題であり、特に、難航している三重県との用地取得についての交渉は早期に妥結させるべきである。</p> <p style="text-align: center;">※参考 事業実施に関する意見 ⑤その他（家畜搬入車両の場内一方通行化に向けた取組を強化）</p>		
<p>【当初予算案への反映状況 / 理事者からの報告】</p> <p>【食肉センター】</p> <p>県有地の代替地を確保するため当該地の用地交渉を進めるとともに、三重県北勢家畜保健衛生所の県四日市庁舎北館への機能移転に関する調査等を実施する予定である。また併せて、家畜搬入車両の場内一方通行化の手法についても調査・検討を行い、早期の施設整備事業の実施に向けて取り組んでいく。</p> <p>【令和5年度当初予算】</p> <p>食肉センター・食肉地方卸売市場施設整備事業費（推進計画） 9,000千円（前年度予算：9,000千円）</p> <p>【当初予算案への反映状況 / 分科会での確認】</p> <p>1. 主な意見</p> <p>【質疑応答】 (Q. 質疑 A. 答弁)</p> <p>Q. 県との交渉を含めた具体的な進捗状況はどのようになっているか。 A. 代替地の候補はあるものの県との交渉はあまり進んでいないことから、用地交渉もできていない状況である。</p> <p>Q. 県との交渉が進んでいないのはなぜか。 A. 県の農林水産部からは前向きな返事をもたらしているが、庁舎を管理している部署からは工事スケジュール等を含めた詳細な計画等の提出を求められている。</p> <p>Q. 再交渉はいつ実施する予定なのか。 A. 令和4年度中に実施したいと考えている。</p> <p>Q. 現在、県の所有する駐車場はどれだけの利用がされているのか。</p>		

A. 90 台分程度が利用されている。

Q. 以前、代替地の候補として近隣の公園も候補の一つとしているとの話があったが、現在もその方針は変わっていないか。

A. 現在も候補としてはいるが、民有地についての用地交渉から優先的に進めていきたい。

【意見】

・ 県は、市が食肉センター・食肉市場の運営を委託している三重県四日市畜産公社に出資しており、当事者という立場でもあるので、市と県のトップ同士での協議も視野に入れつつ根気よく交渉を続けるべきである。

・ 県の四日市庁舎は駅近くに立地しているため、これを機に県職員にも電車通勤を促していくべきではないか。

2. 反映状況

⑤その他（具体的な予算化に向けた取組を継続）

【議論の趣旨】

単独事業としての予算化には至っていないものの、県との交渉に係る調査のための予算は計上されており、県側の合意が得られれば令和5年度には代替地の用地取得に向けて動き始めることが可能となることから⑤その他（具体的な予算化に向けた取組を継続）と分類することとした。

四日市市議会提言チェックシート

～当初予算案への反映状況について～

(令和5年2月定例月議会 予算常任委員会)

(継続) No. 1

事業名	避難所運営におけるマイナンバーカード活用に向けた調査研究について	
事業概要		
	決算額	

次年度予算への提言

<提言> 避難所におけるマイナンバーカード活用に向けた調査研究について

新型コロナウイルス感染症の影響に関わらず、避難所運営においては、特に大規模の避難所において受付業務が非常に煩雑であり入退所に際して大きな混乱を招いていることが大きな課題である。

避難所運営において、入退所の受付業務の簡素化のため、マイナンバーカードを活用することについてかねてより提案をしているが、現時点では理事者はインターネット等を用いた他市事例の把握にとどまっており、活用に向けた調査研究が十分になされていない。

こうした状況に鑑み、マイナンバーカードを活用することが本市の避難所運営に対して適切であるかどうか、他に有効な手段はないかなども含めた調査研究を早急に開始すべきである。

※参考 事業実施に関する意見 ④新規事業の実施

【当初予算案への反映状況 / 理事者からの報告】

[危機管理課]

1 令和4年度の取り組み

(1) 地区防災組織連絡協議会へのアンケート調査

四日市市では、各地区防災組織が避難所運営の主体となることを想定しているため、同組織に対して、避難所運営を行う際の課題に関する調査を実施した。その結果、特に「避難所の受付」や「入退所管理」を課題として認識している方が多いことが判明した。

(2) 避難所運営における課題を踏まえた先進地事例調査

避難所運営における課題解決を図るために、受付業務の簡素化に取り組んでいる先進自治体である大垣市、三条市への調査を実施した。大垣市ではマイナンバーを含む各種身分証明書やスマートフォン等による避難所受付、三条市ではマイナンバーカードの空き容量を活用した避難所受付といったシステムを導入し、受付業務の簡素化や時間短縮を図っていた。

(3) 避難所運営を含む被災者支援業務の効率化・簡素化に向けて

避難所運営に関しては、先進自治体のシステムを本市で利用した場合のメリット・デメリットやそ

の他システムを活用した事例の調査を継続しているところであり、今年度中には本市にとって最も効果があり、かつ利用しやすいシステムの方向性を定めていく。

その他、マイナンバーカードを活用した罹災証明の発行といった被災者支援におけるデジタル技術の活用については、令和5年1月に本運用が開始されたところであるため、今後も継続して調査を実施していく。

2 令和5年度の取り組み

マイナンバーカードについては、避難所運営だけでなく、被災者支援業務（※）全般への活用も視野に入れて検討する必要があるため、令和5年度については「避難所におけるマイナンバーカード活用に向けた調査研究」での結果も踏まえ、被災者支援業務におけるマニュアルや体制の見直しを図りつつ、被災者支援システム導入に向けた検討を行う中で、引き続き、マイナンバーカードの活用についても調査を継続する。

（※）被災者支援業務…避難行動要支援者名簿等の作成、避難所・避難者の管理、住家の被害認定調査、罹災証明書の交付、各種被災者支援手続き 等

【当初予算案への反映状況 / 分科会での確認】

1. 主な意見

（意見）被災者支援システムの中に避難所におけるマイナンバーカード活用の部分も組み込むのか、それとは別にシステムをつくるのか引き続き検討するとのことなので、予算への反映状況についても引き続き研究しているということによいと考える。

（意見）来年度に一定の方向性を出すということなので、予算への反映状況については拡大ではないものの、継続して取り組んでいると判断し今後の研究結果を確認していきたい。また、来年度もこの提言を継続すべきと考えており、令和6年度予算にどう反映されたかを確認することで一定の終結になると考える。

（意見）避難所へ避難する際にマイナンバーカードを持っていけるのかという部分についても考えておく必要がある。予算への反映状況としては継続して研究しているということによいと考える。

（意見）避難時にマイナンバーカードを携帯すべきということではなく、例えば一時帰宅した時に必要品とともに持ち出すということをイメージしている。

2. 反映状況

新規事業として実施するものではないが、来年度も引き続き調査研究を行うとのことから⑤その他（調査研究を継続している）に分類する。

なお、令和5年度の8月定例議会において進捗状況の確認をする際には、令和5年度の調査結果をもとに令和6年度予算にどう反映させるのかを確認する必要があることから、「継続」とすべきだとの意見があったことを申し添える。

分類	備考
①廃止	次年度事業費予算に関連するもの
②縮小	
③拡大	
④新規事業の実施	
⑤その他	事業実施手法の見直し など

四日市市議会提言チェックシート

～当初予算案への反映状況について～

(令和5年2月定例月議会 予算常任委員会)

(継続) No. 2

事業名	実行委員会形式の3事業について	
事業概要	「第56回文化都市四日市を創る大四日市まつり」、「第32回四日市花火大会」、「四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル(全国ジュニア自転車競技大会)」について、いずれも市長を会長(名誉会長)とする実行委員会形式により運営されており、市は、その開催に要する経費の一部を四日市市補助金等交付規則に基づき補助している。	
	決算額	
次年度予算への提言		
<p><提言> 実行委員会形式事業の在り方の検討について</p> <p>実行委員会形式で実施されている事業について、市は開催に係る経費の一部を補助しているが、実行委員会は、いずれも会長(名誉会長)を市長が、実行委員長を副市長が務めていることをはじめ、他にも複数の市職員が公務として参画していることから、法に反しないとはいえ、補助金の流れとしては不適切ではないかと感じられる。</p> <p>加えて、各種団体の実行委員会への参画はあるものの、事業全体に深く携わることが難しいため、調整業務等の多くを事務局が担当することとなり、市職員への負担が大きくなっていることも大きな課題である。</p> <p>こうした状況に鑑み、現在の実行委員会による事業の運営や、それに対する補助金支出という手法が果たして適当であるのかを改めて検証し、民間委託等も含めた将来的な事業のあり方について全庁的な議論を開始すべきである。</p> <p>今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大四日市まつり、四日市花火大会、四日市サイクル・スポーツ・フェスティバルはいずれも中止となり、実行委員会が開催されないことから実行委員会の在り方等の議論は進んでいないとのことであるが、四日市花火大会においては例年同じ業者が企画運営業務を行うなど、改善の余地もみられるため、補助金等を支出する市の立場から最適なあり方を模索すべきである。</p> <p>そのための手法として本市の観光協会や文化協会等が各種イベントを担うことも考えられるが、現時点ではイベントの運営に携わるほどの体制とはなっていない。観光協会をはじめとする各種団体とともに本市のシティプロモーションを推進していけるよう、適切な財政的、人的支援を検討すべきである。</p> <p>なお、運営手法の検討に当たっては、リスク管理の観点はもちろんのこと、効果的なシティプロモーションの観点も持ち、イベントをこれまで以上に市内外から注目され、市民の誇りにつながるものとするべく取り組むべきである。</p> <p style="text-align: center;">※参考 事業実施に関する意見 ⑤その他(事業実施手法の見直し など)</p>		

【当初予算案への反映状況 / 理事者からの報告】

【観光交流課】

《大四日市まつり》

3年ぶりの開催となった令和4年度について、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、自主的に出演を取りやめた団体が複数あったことなどから、開催経費が見込みよりも縮減したことに加え、多くの企業から想定以上の協賛金収入を得られたことにより、実行委員会の収支決算において、例年よりも多額の2,000千円を上回る繰越額が生じた。

実行委員会への補助金は、協賛金・繰越額等による収入と開催経費をそれぞれ見込み、差額の不足相当分を予算計上しているため、令和5年度当初予算案は、前述の繰越額により前年度から2,000千円減となっているが、観光協会が実行委員会事務局を担うことや市職員を動員する業務を委託することに伴ってこれまで拡充してきた補助金と同規模を確保しており、令和5年度においては、新たに大会本部業務などに関わる委託費についても増額している。

《四日市花火大会》

打ち上げ場所である「霞ヶ浦地区」において、国際物流ターミナル整備事業が進むとともに、「四日市地区」からモータープールが移転することなどから、物流の中心となる「霞ヶ浦地区」での四日市花火大会の実施は、令和4年度で最後となった。

今後については、現状打ち上げ場所の安全性、公共交通機関の利便性、数千台の駐車場や数万人の観客エリアの設置、交通渋滞等の運営上の問題点など、様々な課題をクリアできる会場を見出せないことから、令和5年度は花火大会を実施せず予算計上は行わない。

【令和5年度当初予算】

(1) 大四日市まつり：34,600千円

令和4年度当初予算：36,600千円

令和3年度当初予算：計上なし

令和2年度当初予算：29,000千円 ※コロナ禍のため中止となり減額補正

令和元年度当初予算：25,000千円

(2) 四日市花火大会：計上なし

令和4年度当初予算：34,300千円

【スポーツ課】

《四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル》

日本自転車競技連盟と協議・検討を行っていく中で、3年ぶりの開催となった令和4年度の新たな取り組みとして、同連盟のエントリーサイトを活用した選手の申込みに加え、大会参加料の徴収を同連盟が担った。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、同連盟の体調申告システムを活用したエントリー選手等の体調把握に努めたほか、大会の競技運営をするにあたり、受付、立哨や駐車場警備等の人員を外部委託することにより、市職員の動員の縮小に努め、事務局や市職員への負担軽減を図った。

令和5年度当初予算案は、令和4年度に実施した新たな取り組みを継続していくとともに、より効率的かつ効果的な事業の運営方法の手法について、引き続き同連盟と連携強化を図りながら、協議・検討を行っていく。

【令和5年度当初予算】

(1) 四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル：38,500千円

令和4年度当初予算：35,200千円

【当初予算案への反映状況 / 分科会での確認】

【質疑応答】

(Q. 質疑 A. 答弁)

Q. 実行委員会という形式を取ることそのものについて、現状ではこれが最良の判断だと考えているのか。

A. B-1 グランプリを含め、協賛金を得ながら市民を巻き込んで開催が可能だという点で実行委員会形式を採用している。

Q. 大四日市まつりについて、担当部署以外の市職員の動員をなくすように変革を図っているとのことだが、どのようにそれを実現したのか。

A. 元々は事務局機能を市が担っていたが、現在は法人化した観光協会が事務局を務めるようになったことが大きな要因である。また、これまで市職員の動員により担っていた部分を金額に表し、実行委員会への補助金に計上するよう変更した。

Q. 四日市サイクル・スポーツ・フェスティバルについても市の負担は少なくなっているのか。

A. サイクル・スポーツ・フェスティバルについては現在も市が事務局を務めているが、少しずつ負担を減らしていけるよう、会場の受付や警備の経費を実行委員会への補助金に計上するよう変更した。

【意見】

・実行委員会形式での実施となると契約が随意契約ばかりとなってしまう透明性が失われてしまうことに懸念を抱いている。

・市長が参画している実行委員会形式での事業には多く補助金が交付される一方で、商店街が主催する事業には1割しか交付されない現状には疑問がある。

・提言をした当時と比較すると多くの事務を観光協会が担うようになっているという実感はあるが、観光資源に乏しい本市で観光協会が独り立ちするのは難しいのではないかと。

2. 反映状況

⑤その他（実施手法の見直し）

【議論の趣旨】

前年度と予算額を比較して大きな変化があるわけではないものの、観光協会等の外部の組織に財政的なものも含めて支援を行うことで、市職員の負担も徐々に軽減されるよう図られていることから⑤その他（実施手法の見直し）と分類することとした。

四日市市議会提言チェックシート

～当初予算案への反映状況について～

(令和5年2月定例会議会 予算常任委員会)

(継続) No. 3

事業名	合併浄化槽の水質浄化促進及び普及促進について	
事業概要	<p>合併浄化槽水質浄化促進事業費は、合併浄化槽を維持管理する際の指標である法定検査の受検率を向上させるため、法定検査に合格した合併浄化槽を管理する個人に対して補助金を交付している。</p> <p>合併浄化槽設置費補助金は、生活排水対策として合併浄化槽の普及促進を図るため、新築及び転換の合併浄化槽設置者に対して補助金を交付している。</p>	
	決算額	
次年度予算への提言		
<p><提言> 合併浄化槽の水質浄化促進及び普及促進について</p> <p>1. 合併浄化槽の水質浄化促進に係る啓発活動について</p> <p>合併浄化槽の清掃及び保守点検については、管理者が清掃業の許可業者及び保守点検業の登録業者に依頼する中で行われているが、浄化槽法により義務付けられた、知事指定の検査機関である三重県水質検査センターによる法定検査については受検率が50%程度にとどまっているのが現状である。合併浄化槽の維持管理が適正になされていない場合、水質の悪化による地域環境への影響が懸念されるため、今後においては合併浄化槽の適正管理及び法定検査の受検義務への理解等に係る啓発活動の強化に向け体制の整備を行うとともに、法定検査の受検率向上に係る数値目標を設定の上、進捗管理を行うべきである。</p> <p>2. 合併浄化槽の普及促進に係る補助制度の見直しについて</p> <p>生活排水処理施設整備計画（アクションプログラム）の見直しにおいて、市街化調整区域については、従来の計画による公共下水道から合併浄化槽による整備へと変更されることとなったが、このような状況の変化を十分に踏まえた上で、合併浄化槽の普及促進に向け、適正な補助額や対象者について改めて精査し、より効果的な補助制度について検討を行うべきである。</p> <p style="text-align: right;">※参考 事業実施に関する意見 ③拡大</p>		

【当初予算案への反映状況 / 理事者からの報告】

【生活排水課】

1. 合併処理浄化槽の水質浄化促進について

○「四日市市浄化槽維持管理事業補助金」

目的

合併浄化槽の保守点検、清掃、法定検査の維持管理を適正に行った浄化槽管理者に対し補助金を交付することで、公共用水域の水質保全を図る。

内容

公共用水域の水質改善の目的から、浄化槽の法定検査の適正率向上に向け、合併浄化槽の適正な維持管理を行った浄化槽管理者に補助金を交付する。(5,992基)

人槽別補助金額 単位：円

人槽規模	金額
5～6人槽	12,000
7～9人槽	14,000
10～50人槽	17,000

令和2年度予算額 45,729千円 (5,459基)

令和3年度予算額 72,900千円 (5,452基)

令和4年度予算額 76,530千円 (5,722基)

令和5年度予算額 80,141千円 (5,992基)

○合併浄化槽の法定検査受検率及び法定検査適正率の数値目標

法定検査受検率及び法定検査適正率を下記のように定め進捗管理を行う。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
法定検査受検率	58.1%	61.1%	64.1%
法定検査適正率	52.9%	55.6%	58.3%

2. 合併浄化槽の普及促進に係る補助制度の見直しについて

○「四日市市合併処理浄化槽設置整備補助金」

目的

合併浄化槽の新設や単独浄化槽や汲取便槽から合併浄化槽への転換にかかる費用の一部を補助することにより、生活環境の向上及び河川や海などの公共用水域の水質保全を図る。

内容

住宅の新築及び改築、増築等に伴い合併浄化槽を設置する者及び既存建築物の単独浄化槽や汲取便槽から合併浄化槽に転換する者に対して補助金を交付する。(新築142基、転換50基)

なお、令和5年度より、基本額及び加算額の算出根拠となる国の交付金基準額が改正されることから、当該補助金額を改正する。

①新築補助

単位：円

人槽規模	変更前補助金額			→	変更後補助金額		
	基本額	加算額	合計額		基本額	加算額	合計額
5人槽	192,000	0	192,000		180,000	0	180,000
6～7人槽	231,000	0	231,000		231,000	0	231,000
8～50人槽	292,000	0	292,000		292,000	0	292,000

②転換補助（単独浄化槽及び汲取便槽）

単位：円

人槽規模	変更前補助金額			→	変更後補助金額		
	基本額	加算額	合計額		基本額	加算額	合計額
5人槽	384,000	150,000	534,000		360,000	180,000	540,000
6～7人槽	462,000	150,000	612,000		462,000	180,000	642,000
8～50人槽	585,000	150,000	735,000		585,000	180,000	765,000

令和2年度予算額 63,300千円 (200基)

令和3年度予算額 60,600千円 (200基)

令和4年度予算額 59,850千円 (196基)

令和5年度予算額 58,848千円 (192基)

【参考】

市街化調整区域*の単独浄化槽及び汲取便槽基数（令和4年5月31日時点）

単独浄化槽：1,135基

汲取便槽：1,719基

*：農業集落排水事業区域及びコミュニティ・プラント処理区域等は除く

【当初予算案への反映状況 / 分科会での確認】

1. 主な質疑

Q. 令和5年度の当初予算額は前年度と比較してどう変えたのか。

A. 合併処理浄化槽の水質浄化促進について、法定検査受検率及び法定検査適正率の数値目標を令和4年度より高く設定し、これに伴い浄化槽の基数も増加している。この結果、浄化槽維持管理事業補助金の予算を増額した。

また、合併処理浄化槽設置整備補助金について、単独浄化槽や汲取便槽からの転換補助は、転換件数を令和4年度と同数とし、単価を国の補助金の変更等により増額したことから、転換補助の予算は増額している。一方、新築補助は、国の補助金に変更になったことに加え、新築の件数が減少していくことから、新築補助の予算は減額となり、合併処理浄化槽設置整備補助金の予算額全体では減額となった。

浄化槽維持管理事業補助金と合併処理浄化槽設置整備補助金の予算を併せると増額としており、「合併浄化槽の水質浄化促進及び普及促進」の拡大に努めている。

2. 反映状況

分類	備考
③拡大	